

平成 21 年度

事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日から

至 平成 22 年 3 月 31 日まで

学校法人 純心女子学園

長崎市三ツ山町 235 番地

【I】法人の概要

1 学校法人純心女子学園の沿革

昭和	9年	6月	本学設置母体である長崎純心聖母会創立
	10年	4月	純心女学院創立（長崎市中町）
	11年	4月	純心女学院改め長崎純心高等女学校開設
	12年	3月	長崎市家野町（現在 文教町）に校舎新築し移転
	12年	4月	純心幼稚園開設
	15年	5月	純心保母養成所開設（当時 九州唯一の保母養成所）
	20年	8月	原爆により校舎全焼214名の学徒殉難
	20年10月		大村市植松町（元 大村海軍航空廠工員寄宿舎）に、昭和24年4月長崎市に復帰
	22年	4月	純心中学校開設
	22年	5月	純心女子専門学校（神学科・被服科）開設
	23年	4月	純心女子高等学校開設
	25年	4月	純心女子短期大学社会科開設（純心女子専門学校を母体とする）
	26年	2月	学校法人純心女子学園認可
	26年	4月	純心女子短期大学保育科開設（純心保母養成所を母体とする）
	26年	4月	聖心幼稚園開設
	42年	4月	西彼純心幼稚園開設
	50年	4月	純心女子短期大学 長崎市三ツ山町235番地に移転
	58年	4月	純心女子短期大学英米文化科開設
	63年	4月	純心幼稚園改築 純心こども図書館を併設
平成	元年	4月	純心女子短期大学社会科に人文社会専攻及び社会福祉専攻設置
	元年12月		純心女子短期大学専攻科の設置
	3年	4月	純心女子短期大学専攻科開設
	3年12月		純心女子短期大学専攻科の設置
	4年	4月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）学位授与機構認定
	5年12年		長崎純心大学設置認可
	6年	4月	長崎純心大学 人文学部開設
	7年	3月	純心女子短期大学社会科人文社会専攻廃止・専攻科人文社会専攻廃止
	7年	4月	純心女子短期大学社会科を社会福祉科に学科名称変更
	8年	4月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構認定
	9年12月		長崎純心大学大学院修士課程設置認可
	10年	4月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻修士課程
	11年10月		長崎純心大学人文学部人間心理学科設置認可
	11年12月		長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程設置認可
	12年	3月	純心女子短期大学社会福祉科廃止
	12年	4月	長崎純心大学人文学部人間心理学科開設
	12年	4月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程開設
	12年	4月	純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
	12年10月		長崎純心大学人文学部英語情報学科設置認可
	13年	3月	長崎純心大学短期大学部英米文化科廃止
	13年	4月	長崎純心大学人文学部英語情報学科開設
	14年	5月	長崎純心大学人文学部児童保育学科設置認可
	15年	4月	長崎純心大学人文学部児童保育学科開設
	19年	3月	長崎純心大学短期大学部廃止
	19年	6月	長崎純心大学附属純心保育園開設
	20年	3月	西彼純心幼稚園廃止
	20年	4月	認定こども園認定（純心幼稚園・純心保育園）

2 設置する学校・学部・学科等及び所在地

設置する学校		開校年月日	設置する学校	所在地
A	長崎純心大学	平成6年4月1日	人文学部	長崎市三ツ山町235番地
		平成6年4月1日	比較文化学科	
		平成6年4月1日	現代福祉学科	
		平成12年4月1日	人間心理学科	
		平成13年4月1日	英語情報学科	
		平成15年4月1日	児童保育学科	
		平成10年4月1日	大学院	
		平成10年4月1日	人間文化研究科（修士）	
平成12年4月1日	人間文化研究科（博士）			
B	純心女子高等学校	昭和23年4月1日	全日制課程（普通科）	長崎市文教町13-15
C	純心中学校	昭和22年4月1日		長崎市文教町13-15
D	純心幼稚園	昭和12年4月1日		長崎市文教町13-15
E	聖心幼稚園	昭和26年4月1日		佐世保市三浦町4-25
F	純心保育園	平成19年6月1日		長崎市文教町13-15

3 学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(1) 長崎純心大学

年	学部	学科	入学定員	5月1日現在	備考
1	人文学部	比較文化学科	40	48	
		現代福祉学科	70	71	
		人間心理学科	70	84	
		英語情報学科	40	51	
		児童保育学科	80	114	
	人間文化研究科（修士）	15	16		
	人間文化研究科（博士）	3	4		
	小計		318	388	
2	人文学部	比較文化学科	40	51	
		現代福祉学科	80	62	
		人間心理学科	70	84	
		英語情報学科	40	53	
		児童保育学科	80	100	
	人間文化研究科（修士）	15	18		
	人間文化研究科（博士）	3	5		
	小計		328	373	
3	人文学部	比較文化学科	40	52	
		現代福祉学科	80	81	
		人間心理学科	70	77	
		英語情報学科	40	45	
		児童保育学科	80	94	
	人間文化研究科（博士）	3	5		
		小計		313	
4	人文学部	比較文化学科	40	56	
		現代福祉学科	80	94	
		人間心理学科	70	74	
		英語情報学科	40	45	
		児童保育学科	80	104	
		小計		310	
	大学合計		1,269	1,488	

(2) 純心女子高等学校

年	課程名	入学定員	5月1日現在	備考
1	高校全日制課程・普通科	300	255	
2		300	271	
3		300	315	
	合計	900	841	

(3) 純心中学校

年		入学定員	5月1日現在	備考
1	中学校	80	55	
2		80	67	
3		80	59	
	合計	240	181	

(4) 幼稚園

	収容定員	5月1日現在	備考
純心幼稚園	180	167	
聖心幼稚園	110	78	
合計	290	245	

(5) 保育園

	収容定員	5月1日現在	備考
純心保育園	30	33	

4 役員・教職員の人数（平成21年5月1日現在）

(1) 役員

理事 9名（うち、理事長1名、常勤理事4名）

理事長	片岡 千鶴子	常勤
理事	森山 叡子	非常勤
〃	佐藤 洋子	常勤
〃	山口 光枝	常勤
〃	塩崎 弘明	常勤
〃	田崎 哲	常勤
〃	吉田 正和	非常勤
〃	糸永 ヨシ	非常勤
〃	高見 三明	非常勤

監事 2名

監事	柴田 芳男
〃	白濱 重晴

(2) 評議員

19名

片岡 千鶴子	鶴谷 和身
森山 叡子	鈴木 博
佐藤 洋子	新谷 愛子
糸永 ヨシ	鴨川 志津子
高見 三明	山口 光枝
田崎 哲	山下 誠
荒木 慎一郎	出口 啓二郎
塩崎 弘明	能登原 勉
片岡 瑠美子	吉田 正和
岩松 大介	

(3) 教員・職員

区分 部門	教 員								職 員			
	専任教員							非常勤 教 員	教員 合計	専任	非常勤	職員 合計
教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計						
法人										1	0	1
長崎純心大学	37	22	11	2	5	0	77	165	242	36	23	59
純心女子高等学校						53	53	12	65	7	12	19
純心中学校						16	16	7	23	1	3	4
純心幼稚園						9	9	3	12	2	9	11
聖心幼稚園						7	7	0	7	1	5	6
純心保育園						0	0	0	0	9	4	13
合 計	37	22	11	2	5	85	162	187	349	57	56	113

【Ⅱ】事業の概要

平成21年4月メキシコにおいて発生した新型インフルエンザは、短期間のうちに全世界で猛威を振るい日本においても蔓延し、本学園においても罹患者が出、その対応に追われた。

また、8月の総選挙では長期政権の座にあった自由民主党に代わって民主党が政権の座に着いた。一方中央教育審議会において「中長期的な大学教育の在り方について」が諮問され、大学教育そのものの内容、在り方など、私立大学の振興にとって最重要の課題が議論され始め、社会情勢はめまぐるしく動き始めた。

そのような社会状況の中、本学園の平成21年度は、学園の中・長期目標計画の最終年度に相応しい年とすべく、以下に示す事業を実施した。

なお、糸永ヨシ理事長が退任し、代わって片岡千鶴子学長が新理事長に選任され、学長とを併任する事となった。

1 法人

新型インフルエンザ対応

世界保健機構（WHO）は4月30日付け流行段階を「フェイズ4」から「フェイズ5」へ上げたことを受けて、本学園に「新型インフルエンザ対策本部」を設置するとともに各事業所に対策委員会を設けて対応することとした。

各事業所では数名の罹患者が出たものの、重症者がでなかったことに安堵している。

2 大学

1、認証評価申請

平成22年1月5日付で「平成22年度大学評価申請書」を財団法人大学基準協会に提出、平成22年2月1日付受理された。

2、スクール(学校)ソーシャルワーカー教育課程の申請

本学現代福祉学科で「社会福祉士」や「精神保健福祉士」の資格を目指す学生が小・中・高等学校や教育委員会などにおいてソーシャルワークとして認定を希望する者に、平成22年度から修得するための科目が整備された。

3、社会調査アシスタント資格取得の申請

人々の意識や行動などの実態をとらえるための社会調査に関する基礎的知識を持ち、かつ社会調査を遂行するためのサポートをする能力を養成する教育課程で、平成22年度から修得するための科目が整備された。

4、科学研究費補助金

継続

①キリシタン墓碑の調査研究 ― その源流と型式分類のための再調査

②「シーボルトが紹介しようとした日本」の復元的研究

新規

①英語卒業論文作成支援を目的とした学習者コーパス構築と教育システム開発

5、平成21年度私立大学等経常費補助金特別補助の申請

平成20年度からの継続 3件が採択

①長崎学再考

②地域における大学博物館の創造

③英語卒業論文作成に向けた4年間一貫指導支援体制の構築

6、平成21年度大学教育・学生支援推進事業の採択

本学では、就職支援の強化を図ることを目的に「キャリアデザインアクションプログラム－選ばれる人材開発－」を計画。本事業は、学生の人間力・社会人基礎力の向上を図り、地域社会から求められる人材の養成に資するため、①支援体制の強化、②能力開発、③キャリアサポートネットワークの再構築、④評価方法の確立を4つの柱とし、統合力・人間力を高め、組織内でリーダーシップを執れる資質を持った人材を養成することを目的とする。3年計画の初年度。

7、平成21年度学内共同研究及び教育推進の採択

イ) 学内共同研究

継続

- ①読解力を養う教育・評価の研究
- ②保育士養成
- ③英語力向上推進プロジェクト

新規

- ①社会福祉実習の訪問時における大学教員のスーパービジョンに関する研究
- ②ポートフォリオの研究と実践
- ③心身相関に関する総合的研究

ロ) 教育推進

継続

- ①卒論一貫指導支援（英情）
- ②小学校英語地域連携プロジェクト
- ③高校生向け福祉啓発 … 高校生のための福祉入門「ふくし」を刊行、配布した。

8、平成21年度教員免許状更新講習の実施

平成19年6月改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月1日から教員免許更新制度が導入されることとなったことを受け、本学を会場とし本学教員により実施した。

開催期間：平成21年8月1日～8月5日

参加者人数：必修領域95名、選択領域 延人数369名

講習数：10講習

時間数：延66時間

9、FD研修

平成21年度は平成22年3月4日全教職員対象に「点検評価報告書（認証評価）を基に本学の教育の現状と課題を考える」と題して実施した。

午前の部は「成績評価とGPA」と題して、お茶の水女子大学教育開発センター半田智久教授による基調講演を行い、午後の部は5つの分科会に別れ、それぞれ話題提供者より説明の後活発な質疑応答が行われ実りある研修であった。

10、SD研修

前年度の研修での確認事項として職員間の連携の更なる必要性が望まれたことを受けて、21年度の研修は各課（室）の業務内容を具体的に報告しあい、情報の共有化を図ることとした。

4回にわたり実施し、終了後のアンケート調査では大変有意義であったとの意見が多かった反面、反省面の指摘もあり今後の研修に活かしたいと考えている。

11、事務システム

イ) 「キャリアサポートネットワーク」の実施

平成21年度文部科学省学生支援推進プログラムに採択された本学の取組みである「キャリアデザインアクションプログラム」の主たる目的の一つである。初年度の計画は次の通り。

- ①在学生・卒業生向け Web 情報サイト (Juns hin Apps) を構築
入学時に発行したメールアドレスが卒業後も利用可能
卒業生との連絡手段として利用可能
- ②卒業生向けキャリア支援システムの構築
卒業後に企業情報や求人情報の検索等が可能 など
- ロ) 学内 Web サーバーの再構築を図り安全性を高めた。
- ハ) 図書館及びパティオに設置するパソコンを更新した。
- 二) スタッフサイトサーバー構築
職員向け Web サイトサーバーを構築し、情報の迅速な周知及び共有化を図った。また、ペーパーレスによるコスト削減と必要書類の即時検索を可能とした。
- ホ) 大学院情報研究室に無線 LAN のネットワーク環境を整備

12. 施設整備・改修

- イ) C 棟エレベーター取設 (バリアフリー化)
- ロ) 大学院通路改修工事 (トマスホール)
- ハ) 保健センター (新設) への改修工事
- 二) 学生食堂等拡充工事 (マリアンホール)

③ 純心中学校・純心女子高等学校

1. 教育

- イ) 高大連携によるプログラムの充実化
 - ①英語プロジェクト:中学生の英語基礎力を要する生徒を対象にチュータープログラムを取り入れ、英語教育法を履修する純心大学2年生21名が学習個人指導を実施し充実を図った。
 - ②高校2年生の総合コースを対象に週1時間 純心大学の先生方による「PISA型リテラシーの向上」を目標にした授業が行われた。生徒は「読む・書く・聞く・話す」の4言語能力に力点を置いた指導のもと成果を上げてきている。
- ロ) 財団法人日本英語検定協会より積極的に取り組み英語指導に大きな効果を上げたことが讃えられ、純心女子高等学校は努力賞、純心中学校は2年連続で優良校受賞。
- ハ) 長崎県高等学校文化活動推進指定校の合唱部門でA指定校。中学校コーラス部が推進指定校。ハンドボール部・ソフトテニス部が推進指定校。
- 二) 高等学校音楽部は合唱部門で大賞受賞、九州1位で全国大会出場し金賞受賞をはじめ、文芸・弁論・エッセイ等で多数受賞するなど活躍が顕著であった。

2. 中学校学力調査

- ①第3回全国学力学習調査に中学3年生全員参加。全国平均・長崎平均を上回る調査結果であった。
- ②学力推移調査(ベネッセ)を全校生徒が受験し、英語・国語・数学の結果に基づいて生徒・教師へのサポートが明示され、学習指導に大いに役立っている。

3. 国際交流

新型インフルエンザ感染が世界的に流行したため、2姉妹校(アメリカ セントローレンス アカデミー校・韓国テレサ校)との学校交流とカナダホームステイプログラムは実施していない。但し平成22年3月16日～31日には中学3年生希望者により姉妹校アメリカ セントローレンス アカデミー校との学校交流ホームステイプログラムを実施し、9名が参加した。

4. 行事

- イ) 映画「新 あつい壁」を中学・高校合同で鑑賞。「差別」や「人権」について考える機会とし、ハ

ンセン病問題と、命の尊さや人権の意識を深めあった。

- ロ) 被爆64周年 長崎原爆犠牲慰霊平和式典(長崎市主催) 高校1年生255名、2年生40名、計約300名で「千羽鶴」合唱(教諭 松本佳代子指揮) 今年で54年間 本校が合唱を担当してきている。

5. 社会貢献

ミゼリコルディア部は長年にわたる街頭献血活動が讃えられ、第四十五回献血運動推進全国大会(佐世保)で厚生労働大臣表彰状を受賞。

6. 施設整備

- イ) 本館非常勤講師専用出入口 スロープ改修工事、体育館玄関側スロープ設置
- ロ) 本館1階理科室を多目的教室に改修
- ハ) 本館聖堂の外壁塗装工事
- ニ) ECCネットシステム(ECCモニター)デマンナー警報装置(400KW)
- ホ) 学生食堂外壁塗装工事

7. 職員研修

- イ) 学校法人九州予備校長崎校 校長碓先生を講師に招き、外から見た純心女子学園の視点で「昇る太陽を育てる……教育者としてめざすもの」と題しての講話を通して本校教員としての教育力を高める機会となった。
- ロ) 「朝の読書 実践ガイドブック」を全職員に購入し、一読書力を身につけさせよう一を課題に全員で研修した。

4 純心幼稚園

1. 認定こども園

イ) 教育・保育

モンテッソーリ教育を柱としてそれぞれの年齢に於ける人格形成を目指し、知育・体育・情操と内面の欲求のバランスを現場でしっかり受け止めて「本物に出会う」を目標とした。その中でパントマイム、子ども劇場、音楽鑑賞等にふれる機会をもった。また言葉で意思表示や自分の思いを表現することによって語彙を豊富に身につけるよう援助することを心がけた。

ロ) 行事

年間行事はマンネリ化しないようにその都度見直しと、新しい取り組みを模索し、幼保連携して実施するよう心がけ実践した。今年度は内容、日時、運営面で取り組みが可能になるよう打合せを密にし、一緒に出来るところを歩み寄ることで少し前進した。

ハ) 食育

給食は外注産業に依頼して実施していたが、5月より自営運営ができるようになった。週3回の完全給食で好き嫌いや残食が少なくなった。

サツマイモの苗付けから収穫まで「こどもたち」が体験することが出来た。またプランターや花壇を利用して野菜(トマト、ピーマン、キュウリ、ブロッコリ)を育て、その生長や収穫そして給食の食材として利用することが出来、自分たちで育てた食材を食べる喜びは「いのち」につながる大きな収穫であった。

2. 幼大連携

大学の先生による陶芸教室、絵画教室、あそび塾、サンタクロース心理相談によるアドバイス、学生によるボランティア、壁面装飾など
実習……教育実習：6月－12名、9月－10名

純心モンテッソーリ：2月－10名

信望愛モンテッソーリ：2月－2名

認定こども園質向上実習：11月－1名

3、子育て支援

講演会……岡本 仁美先生「発達の気になる子どもとのかかわり」

頭島 光神父様「クリスマスについて」

村元 淑子先生「子どもの発達と食育」

てんし組…2歳児親子を対象に園庭開放、リトミック、親子体操を毎週木曜日に実施 参加人数は1回平均約35組

バンビ組…0－1歳児親子を対象に赤ちゃんマッサージ・鉄棒・マットを使ってのふれあい指導
身体測定、でんでん太鼓・手提げバッグ・鬼の面などを製作、誕生会、絵本の読み聞かせ、子育て相談など、毎週1回火曜日に実施 参加人数は1回平均約30組

さくらんぼ組…2歳児対象にモンテッソーリ教育に出会う活動を通して教育内容の理解を深め幼稚園へのスムーズな移行が出来るよう準備して確実に入園につなげるようにした。

子ども図書館…長崎市の「なかよし絵本事業」より、子どもの情操教育を目的として子どもが読書に親しめる機会や場などの環境づくりを図り、絵本の好きな子どもたちの育成のため絵本の贈呈があった。 価格及び冊数 40,050円 36冊

4、行事

始園式、終園式、感謝ミサなど学園聖堂で祈りのうちに過ごす時を出来るだけ多くした。各年齢での聖書の話、また聖母月、聖心の月、ロザリオの月など祈る機会をもった。

待降節からクリスマスまでは愛の献金で世界に視野を広げ、わたしに出来るがまん貯金を捧げた。

初聖体の準備として毎週勉強会をしている。8月に準備クラスの中から7名の受洗者があった。

保護者の勉強会も初聖体の保護者、聖書の勉強会、手話会、子どもの宗教教育、子育てについて、など定着してきている。

5、施設整備

イ) 2階講師室のエアコン取替え

ロ) ブレーカー取替え

ハ) 園庭水はけ工事

二) 加湿空気清浄機整備

ホ) JPクッション(卒園記念)

6、職員研修

園内研修 ①毎週火曜日の3時30分からモンテッソーリの提示・プログラムの見直し及び確認、クラスにおける子どもとのかかわりなど。

②特別支援の必要な子どもとの関わりを専門的知識の獲得とその支援のあり方を具体的に学ぶ。

園外研修 ①モンテッソーリ教育の研修

②認定こども園関連研修

③カトリック研修及び各種見識を広める研修に参加

5 聖心幼稚園

1、幼小連携

職員が幼稚園と保育園の各1園を訪問し、地域の子どもたちの様子を視察した。また入学に備えて

小学校（3校）の先生方が来園され話合いの機会をもった。

2、子育て支援

イ) 月2回の「つぼみクラス」の内容を見直し、行事への参加や親子で楽しめる活動内容を計画し実施した。数は少ないが確実に入園につながっている。

ロ) 歯科講話：「乳幼児期の歯の発達について」園医の初瀬先生にご指導をいただいた。

3、食育

年長児は5月の芋苗の植え付けから草取り、芋掘りまでを体験した。

4、特別支援

広汎性発達障害及び支援が必要な子どものために発達センターより年3回の訪問指導と研修などで意識的に取組んだ。

5、行事

イ) クリスマス会：市中心部に近い医師会館ホールで行いはじめての会場で戸惑いもあったが、幼稚園関係者だけでなく、学生や一般の方の参加が多数みられた。

ロ) バザー：昨年、保護者の負担軽減などを考慮し、子ども中心の「キッズフェスタ」として行ったが、卒園生や地域の要望もあり、食バザーや献品コーナーなどを含む従来のバザーを実施した。

6、研修

県私幼研修大会の指定を受けて全職員でとりくみ、8月の研修会で研修結果を発表した。

研究の過程で、純心大学の古賀先生の助言やアドバイスをいただいた。研究課題「3・4・5歳児の生活と5歳児の育ち」

7、施設整備

イ) 園舎の耐震検査

ロ) 保育室床の補修、塗り替え

6 純心保育園

1、運営

イ) 職員会議等

職員会議：毎月1回、給食検討会：毎月1回、その他検討事項：その都度開催
議案及び検討内容は会議録として保管

ロ) その他

①給食業務：5月より委託業務から自営運営に変更

②今年度より保育園も保護者会費を集めるようにし、幼稚園母の会と同じプレゼントを子ども達に渡すことができた。

2、保育の実施状況

①認定こども園2年目となり、3歳以上児の幼稚園に移行することがスムーズになってきた。

②今年度初めて幼稚園、保育園合同で歓迎遠足を行うことが出来た。

未満児の子ども達がゆっくりとできる場所などの検討が必要になってくる。

③幼稚園、保育園で畑を借り、芋の苗植えから芋掘りまでを一貫して行うことが出来た。

④未満児の子どもたちにも環境を整え、0～2歳児のモンテッソーリ教育を充実するようにした。

⑤世代間交流で、芋掘りのお手伝いを頼んだり、餅つきでおじいさん、おばあさんと交流することが出来た。

⑥本学園の高校のお姉さんと交流が出来た。（中・高に関しては、早めの計画をたてればもっと回

数的にも充実した交流ができるとおもわれる。

3、給食の実施状況

平成21年4月は、委託業者にて給食業務を行っていたが、質の向上、栄養士、調理士職員などの問題を考慮した結果、5月より自園での給食を行うこととなった。

材料の仕入れなども考えながら、季節の食材を取り入れ和食野菜中心の献立を実施するように努力した。また、おやつもなるべく手作りのものを提供するよう心掛けた。

アレルギーなどがある子には、アレルギー除去食を実施し、家庭との連携を密にし、その子どもに合った食材、ミルクの提供を行った。

10月以降、愛情弁当という日を2ヶ月に1回もうけ、母親の手作り弁当を食べるようにし、親子食への興味を持たせるようにした。

3歳以上児は、幼稚園児とともに母親の弁当を食べる日を設けることができてよかった。

4、苦情処理受付状況

今年度の苦情受付件数はなかった。なお、苦情解決第三者委員3名の任用期間が平成21年12月31日付け満了につき2名は継続、1名は交代願った。

5、各種行事

避難訓練又は消火訓練……毎月

内科検診・歯科検診……年間2回、 職員健康診断…1回

交通安全……年間2回

七夕かざり、すいか割り、クリスマス会 その他

【Ⅲ】財務の概要

■平成21年度決算の概要

21年度決算について、その主な内容についてご報告いたします。

尚、学校法人の計算書類は、次のとおりです。1年間の学園諸活動を資金の入りと出の流れに基づいて計数化した「資金収支計算書」、経営状態を示す「消費収支計算書」、財産状態を示す「貸借対照表」及び財産目録からなっており、いずれも私立学校法第7条及び学校法人会計基準第4条に従って表示しています。

A 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、当年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を表示し、並びに年間の現金・預金（支払資金）の収入と支出の状況及び資金の顛末を明らかにすることを目的とした計算書類である。そのため、収入科目と支出科目いずれにも、今年度の事業であっても資金取引が発生しない未収入金や翌年度活動の前受金及び年度未払金等の調整勘定及び翌年度取引分の前払金等を計上することにより、当年度諸活動の全内容及び資金の顛末を明確にしている。当年度の資金収入合計は前年度繰越金を含め40億円、最終的翌年度繰越金は10億8千万となり、ここ数年下降状態にあった繰越額が昨年と比較し、僅かではあるが上回った。主な要因は退職給与引当金である負債額が減少したことにより、退職給与引当特定預金を繰入れたことや国庫補助金のうち特別補助要件見直しによる補助金増額が影響している。資金支出の部では、人件費及び教育経費、管理経費等支出の節減も影響し予備費未使用を含め予算比86百万の減となった。結果的に次年度繰越金1億6百万円の増額となった。しかしながら、支出の65%を占める人件費支出の中で年々負担増となっているのが社会保険等の所定福利費及び退職金財団負担金であり今後重視すべき支出となっている。

資金収支計算書

平成21年4月 1日 から
平成22年3月31日 まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,904,682,000	1,903,866,264	815,736
手数料収入	26,868,000	27,329,460	△ 461,460
寄付金収入	5,429,000	8,991,000	△ 3,562,000
補助金収入	584,371,000	584,708,956	△ 337,956
国庫補助金収入	196,126,000	196,312,000	△ 186,000
地方公共団体補助金収入	388,245,000	388,396,956	△ 151,956
資産運用収入	60,948,000	71,052,990	△ 10,104,990
事業収入	86,843,000	78,454,144	8,388,856
雑収入	174,863,000	174,242,411	620,589
前受金収入	257,125,000	266,420,000	△ 9,295,000
その他の収入	184,138,000	276,767,857	△ 92,629,857
資金収入調整勘定	△ 460,327,000	△ 460,044,363	△ 282,637
前年度繰越支払資金	1,069,233,180	1,069,233,180	0
収入の部合計	3,894,173,180	4,001,021,899	△ 106,848,719

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,961,854,000	1,923,021,394	38,832,606
教育研究経費支出	407,692,000	393,619,138	14,072,862
管理経費支出	109,729,000	101,135,847	8,593,153
借入金等利息支出	1,987,000	1,967,380	19,620
借入金等返済支出	39,987,000	39,987,000	0
施設関係支出	56,273,000	54,636,895	1,636,105
設備関係支出	48,422,638	46,938,029	1,484,609
資産運用支出	297,100,000	294,954,689	2,145,311
その他の支出	86,359,000	86,329,964	29,036
予備費	21,270,362	0	21,270,362
資金支出調整勘定	△ 30,603,000	△ 28,817,285	△ 1,785,715
次年度繰越支払資金	894,102,180	1,087,248,848	△ 193,146,668
支出の部合計	3,894,173,180	4,001,021,899	△ 106,848,719

B 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、資金収支計算と異なり当年度の外部資金を伴わない自己資金のみの収支内容を明らかにし、消費収入・消費支出の均衡状態を明らかにすることを目的とした計算書類である。尚、施設設備整備及び基金特定積立・施設等積立（計画的施設等購入引当預金等）は自己資金である帰属収入より基本金組入形式で表示し、基本金組入後の消費収入と消費支出が長期的に均衡していることが経営の安定強化に繋がるとされている。

主な費目について述べることとする。

消費収入

学生生徒納付金

ここ数年下降線にあり20年度と比較し、4千万の減となっている。21年度の延べ生徒数は大学（院含む）1,459名 高校833名 中学179名 幼稚園255名（純心・聖心）計2,761名の納付金収入である。

手数料…主な内容は入学検定料であるが20年度と比較し横ばいである。

入学志願者数においての増減はないものの学生数減となっている状況について調査を要す結果となった。

寄付金…特別に寄付金募集をしておらず、後援会・同窓会・母の会・卒業生によるものである。この内、奨学金基金として寄附された額は5名125万円であり、そのほか教育用経費及び設備関係、また、現物寄附は後援会等による寄附である。

補助金…第二の収入源である21年度補助金の特色は、国庫補助金の見直しによる増額となったことである。昨年と比較し増額43百万増（これは、小規模等地方大学を重視し、従来まで使用経費額を基準とした採択制補助制度であったが、21年度からは中央審議会の意向にそった教育活動の有無により項目別に判断していく方式に変更されたためである。

また、21年度は新規項目である大学改革推進補助金の採択（3年間継続）及び研究設備整備補助金（バリアフリー事業によるエレベーター設置）受給もあり増額となった。

中学・高校・幼稚園の振興費補助金は前年と比し横ばいの状況であり、地方公共団体の増額は大学福祉・介護人材養成対策補助及び精神幼稚園耐震調査に対する補助増額である。

資産運用収入…第3の財源としてここ数年努力をしているところであるが3年前の金融危機から金利及び円高が影響し、特に21年7月あたりから一般預金の金利も低下し、昨年に比し8百万減、19年度と比較すると13百万の減となった。

事業収入…事業収入の主な内容は保育所収入と補助活動に係る収入である。

保育所収入は保育所の園児数（年齢に対応）に応じて市町村から受給する運営費と保育料で構成し、21年度は月平均34名（定員30名）の在園であった。

補助活動は寮関係収支を示し、一般経費相殺後の数値である。尚、この内人件費、借入金返済・備品購入費に充当することとなる。

雑収入…上記以外の収入についてこの費目で処理している。大学の場合は退職金財団交付金収入も消費収入として計上している。尚、高校・中学等は積み立て方式のため退職金に充当されこの費目には計上されない。

消費支出

人件費支出…総額1,796,702千円となっており 前年と比し教員及び職員人件費ともそれぞれ減となっている。特に21年度は人事院の勧告により賞与率の改定を行い経営の安定化を図った。支出対象となった教職員数は専任教職員219名 非常勤教職員243名合計462名。

教育研究経費…昨年と比較し費目のうち奨学費・印刷製本費・手数料料金を除き同額或いは減額という結果になり特に消耗品・光熱水費等それぞれ5百万の減となった。これは節減による努力の結果といえる。また増額となった3費目については21年度予定事業による増である。手数料は耐震調査費34百万（大学・高校・中学校舎）、印刷費は大学15周年記念誌発行、奨学金は同時在園及び奨学金該当者の増によるものである。また、減価償却額もここ数年増加現象にあったが21年度除却資産が多く減少に転じた。

管理研究経費…管理経費大科目においてほぼ前年と同額であり、帰属収入の5%程度で低額で抑えることができた。

借入金利息…年々減額傾向にある。特に寮関係建物（大学・高校）に対する借入金金が減少した結果、支出上影響のない数字となった。特に22年度5月で終了となり、残るは低利率1%の共済事業団分のみとなる。

資産処分差額…構築物の2点と図書紛失及び図書価値の低下による処分によるものであり学園全体

で2,360冊の処分であった。

徴収不能引当金繰入…中学・高校生の納付金未徴収分を計上

以上が自己資金と言われる消費収入支出であり、当期の消費収入額は2,626,548千円、消費支出額は2,524,576千円となり1億円の収入超過となった。

消費収支計算書

平成21年4月1日 から
平成22年3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,904,682,000	1,903,866,264	815,736
手数料	26,868,000	27,329,460	△ 461,460
寄付金	5,779,000	11,931,900	△ 6,152,900
補助金	584,371,000	584,708,956	△ 337,956
国庫補助金	196,126,000	196,312,000	△ 186,000
地方公共団体補助金	388,245,000	388,396,956	△ 151,956
資産運用収入	60,948,000	71,390,845	△ 10,442,845
事業収入	86,843,000	78,222,371	8,620,629
雑収入	114,792,000	114,897,260	△ 105,260
帰 属 収 入 合 計	2,784,283,000	2,792,347,056	△ 8,064,056
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 224,404,000	△ 165,798,955	△ 58,605,045
消費収入の部合計	2,559,879,000	2,626,548,101	△ 66,669,101

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,832,604,000	1,796,702,048	35,901,952
教育研究経費	613,124,000	596,551,196	16,572,804
(内、減価償却額)	205,432,000	202,930,578	2,501,422)
管理経費	138,779,000	127,586,381	11,192,619
(内、減価償却額)	29,050,000	26,450,534	2,599,466)
借入金等利息	1,987,000	1,967,380	19,620
資産処分差額	1,795,571	1,590,573	204,998
徴収不能引当金繰入額	350,000	300,400	49,600
予備費	22,509,429	0	22,509,429
消費支出の部合計	2,611,149,000	2,524,697,978	86,451,022
当年度消費収入超過額	0	101,850,123	
当年度消費支出超過額	51,270,000	0	
前年度繰越消費収入超過額	1,088,388,948	1,088,388,948	
翌年度繰越消費収入超過額	1,037,118,948	1,190,239,071	

(参照：基本金に関する説明)

基本金とは、学校法人が、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料などの負債性のない収入(帰属収入)のうちから組入れた金額

基本金の種類

- ①第1号基本金… 設立当初及び新たな学校の設置若しくは、既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の額、
- ②第2号基本金… 将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額
- ③第3号基本金… 奨学基金、研究基金など継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ④第4号基本金… 恒常的に保持すべき資金として、不測の事態に備える所定の運転資金

C 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末の財産状態を明らかにすることを目的としている。資産の保有状態と資産の取得源泉を対照することにより財産の状態を把握できる。

資産の部においては1億3千万円の増額の反面、有形固定資産が減となっているのは21年度減価償却額が主な要因である。その他の固定資産の増額は施設の計画的引当特定預金及び有形固定資産の21年度減価償却額を積み立てたことによる。

負債の部では借入金及び退職給与引当金の固定負債が減少し、自己資金2億66百万の増額となった。

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日まで

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	21年度末	20年度末	増 減
固定資産	11,510,471,318	11,490,835,134	19,636,184
有形固定資産	6,153,347,963	6,279,776,928	△ 126,428,965
土地	438,254,404	438,254,404	0
建物	4,505,280,047	4,618,009,897	△ 112,729,850
その他の有形固定資産	1,209,813,512	1,223,512,627	△ 13,699,115
その他の固定資産	5,357,123,355	5,211,058,206	146,065,149
流動資産	1,268,393,621	1,158,063,436	110,330,185
現金預金	1,087,248,848	1,069,233,180	18,015,668
その他の流動資産	181,144,773	88,830,256	92,314,517
資 産 の 部 合 計	12,778,864,939	12,648,898,570	129,966,369

負 債 の 部			
科 目	21年度末	20年度末	増 減
固定負債	631,166,488	720,350,787	△ 89,184,299
長期借入金	154,633,500	176,870,500	△ 22,237,000
退職給与引当金	476,532,988	543,480,287	△ 66,947,299
流動負債	363,032,684	411,531,094	△ 48,498,410
短期借入金	22,237,000	39,987,000	△ 17,750,000
前受金	266,420,000	293,141,000	△ 26,721,000
その他の流動負債	74,375,684	78,403,094	△ 4,027,410
負 債 の 部 合 計	994,199,172	1,131,881,881	△ 137,682,709

基 本 金 の 部			
科 目	21年度末	20年度末	増 減
第1号基本金	9,256,524,531	9,195,965,170	60,559,361
第2号基本金	894,946,899	794,174,294	100,772,605
第3号基本金	262,955,266	258,488,277	4,466,989
第4号基本金	180,000,000	180,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	10,594,426,696	10,428,627,741	165,798,955

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	21年度末	20年度末	増 減
翌年度繰越 消費 収 入 超過額	1,190,239,071	1,088,388,948	101,850,123
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	1,190,239,071	1,088,388,948	101,850,123

科 目	21年度末	20年度末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部 合 計	12,778,864,939	12,648,898,570	129,966,369

(注記)

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

- 徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、未収発生会計年度末から3年経過した日の属する会計年度末に実績に応じ個別に計上する。
- 退職給与引当金 大 学 期末要支給額 559,491,366円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- 高 校 以下 期末要支給額 459,468,196円から長崎県私立学校退職金財団よりの交付金相当額を控除した100%を計上している。

その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は半純額表示であり、総額表示科目は人件費、施設・設備費、借入金 純額表示科目は補助活動収入及び経費関係である。

- 2. 重要な会計方針の変更等 な し
- 3. 減価償却額の累計額の合計額 3,190,373,547 円
- 4. 徴収不能引当金の合計額 300,400 円
- 5. 担保に供されている資産の種類および額
- 土 地 23,166,780 円
- 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる金額 176,870,500 円
- 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するための必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当 年 度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるも	851,186,586	878,663,200	27,476,614
（うち満期保有目的の債券）	(851,186,586)	(878,663,200)	(27,476,614)
時価が貸借対照表計上額を超えない	957,592,133	880,551,162	△ 77,040,971
（うち満期保有目的の債券）	(649,416,404)	(645,860,000)	(△3,556,404)
合 計	1,808,778,719	1,759,214,362	△ 49,564,357
（うち満期保有目的の債券）	(1,500,602,990)	(1,524,523,200)	(23,920,210)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	58,416,600	28,058,120
その他の機器備品	4,025,700	2,194,878
車 両	15,038,100	5,086,830
合 計	77,480,400	35,339,828

(3) 純額及び総額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出	99,229,864	補助活動収入	128,060,018
計	99,229,864	計	128,060,018
純 額			28,830,154

D 財産目録

財産目録 (平成22年3月31日現在)

I 資産総額	12,778,865 千円
内 基本財産	6,153,348
運用財産	6,625,517
II 負債総額	994,199
III 正味財産	11,784,666

(単位 千円)

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基 本 財 産	6,153,348
土 地	116,776.92 m ² 438,255
建 物	51,116.27 m ² 4,505,280
図 書	277,826 冊 935,704
教具・校具・備品	4,668 点 178,022
そ の 他	175 基 96,087
2. 運 用 財 産	6,625,517
預 金 ・ 現 金	1,087,249
そ の 他	5,538,268
資 産 総 額	12,778,865
負 債 額	
1. 固 定 負 債	631,166
長 期 借 入 金	154,633
退職給与引当金	476,533
2. 流 動 負 債	363,033
短 期 借 入 金	22,237
そ の 他	340,796
負 債 総 額	994,199
正味財産 (資産総額-負債総額)	11,784,666

(注) 土地の評価基準は取得価額基準による。償却資産の評価基準は帳簿価額による。
償却資産の減価償却累計額は3,190,374千円である。


E 監事監査報告書

平成22年 4月 30日

学校法人純心女子学園
理事長 片岡 千鶴子 様

学校法人 純心女子学園

監事 柴田 秀男 

監事 白濱 重晴 

監 査 報 告 書

私たち監事は、私立学校法第37条及び学校法人純心女子学園寄附行為第7条に基づき平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度における学校法人の財務書類 (財産目録、貸借対照表 (附属明細表を含む。)) 並びに資金収支計算書及び消費収支計算書) を含め、学校法人の業務及び財産の状況に関し監査を行った結果、次のとおり報告します。

記

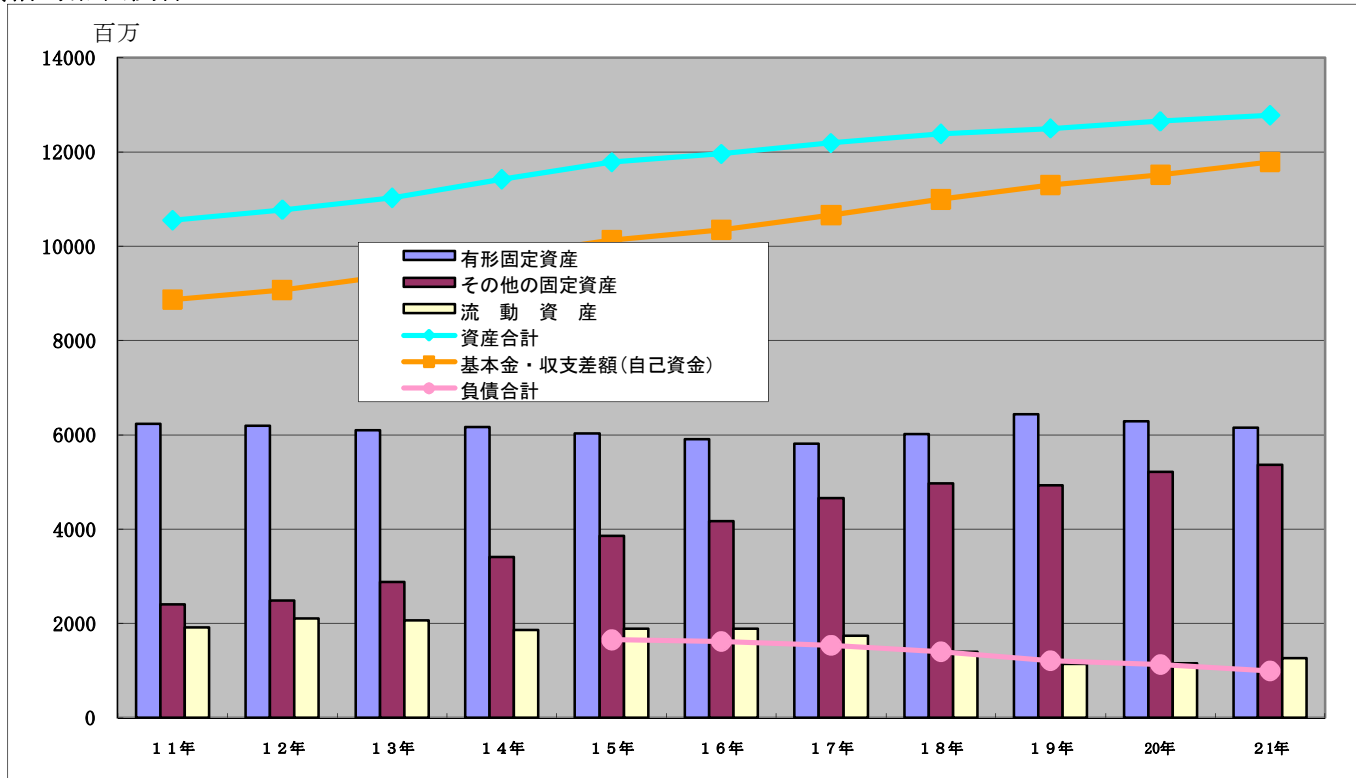
1. 監査の方法

- (1) 業務監査については、理事会に出席し、学校法人の業務執行状況等の適法性及び妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、公認会計士の監査と並行して実施しました。

2. 監査報告

- (1) 学校法人の業務の執行状況に関しては適正であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実がないことを確認しました。
- (2) 財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は会計諸帳簿の記載金額と合致し、記帳、計算ともに正確適切に行われている。又法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産の状況及び収支の状況が適正であることを認めました。

②貸借対照表関係



※自己資金＝基本金＋消費収支差額

③財務関係比率

比率名称	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	評価
	法人	法人	法人	法人	法人	法人	全国	法人		
固定資産構成比率	83.7	84.0	84.2	85.8	88.7	90.9	90.8	86.7	90.1	▼
流動資産構成比率	16.3	16.0	15.8	14.2	11.3	9.1	9.2	13.3	9.9	△
固定比率	97.7	97.6	97.3	98.2	100.0	100.6	99.8	99.4	97.7	▼
自己資金構成比率	85.7	86.0	86.5	87.4	88.7	90.4	91.1	87.3	92.2	△
基本金比率	93.9	94.5	95.1	95.0	97.2	97.6	95.3	96.8	98.4	△
固定負債構成比率	9.4	9.1	9.1	8.3	7.1	6.3	5.7	7.2	4.9	▼
流動負債構成比率	4.9	4.8	4.4	4.3	4.1	3.3	3.3	5.6	2.8	▼
総負債比率	14.3	14.0	13.5	12.6	11.3	9.6	8.9	12.7	7.8	▼
前受金保有率	412.9	396.1	441.7	398.5	339.5	386.6	364.8	295.5	408.1	△
退職給与引当預金率	54.6	57.5	61.3	71.4	78.9	87.2	92.0	70.6	84.0	△
学納金比率	72.6	71.6	72.6	72.1	70.4	70.0	71.6	73.0	68.2	△
寄付金比率	0.6	0.7	0.9	0.9	4.0	1.0	0.5	2.4	0.4	△
補助金比率	21.7	21.8	20.2	19.8	19.1	20.3	19.8	12.5	20.9	△
人件費比率	62.7	65.1	66.1	64.9	64.1	64.0	65.3	52.8	64.3	▼
教育研究費比率	18.1	18.6	20.6	19.5	19.6	20.5	21.5	31.0	21.4	△
管理経費比率	4.7	4.3	5.4	4.6	4.5	4.6	4.7	9.9	4.6	▼
借入金等利息比率	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	▼
基本金組入率	13.1	11.5	9.0	9.1	11.8	8.3	6.9	13.2	5.9	△
人件費依存率	86.3	90.9	90.9	89.9	89.7	91.4	91.2	72.3	94.4	▼
消費収支比率	85.7	88.3	92.3	89.3	99.9	89.3	98.5	115.0	96.1	▼

(医療系を除く大学法人)